

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第69期（決算日 2022年10月17日）

第70期（決算日 2023年 1 月16日）

（作成対象期間 2022年7月16日～2023年1月16日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月20日～2025年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920230116◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4709>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
61期末 (2020年10月15日)	8,316	15	3.8	1,631.79	2.7	93.1	－	2.9	23,938
62期末 (2021年 1 月15日)	9,318	15	12.2	1,856.61	13.8	96.8	－	1.9	25,646
63期末 (2021年 4 月15日)	10,297	15	10.7	1,959.13	5.5	95.0	－	1.8	26,611
64期末 (2021年 7 月15日)	10,412	15	1.3	1,939.61	△ 1.0	94.3	－	1.9	26,716
65期末 (2021年10月15日)	10,742	15	3.3	2,023.93	4.3	95.7	－	1.4	27,168
66期末 (2022年 1 月17日)	10,806	190	2.4	1,986.71	△ 1.8	95.9	－	0.7	26,641
67期末 (2022年 4 月15日)	10,409	15	△ 3.5	1,896.31	△ 4.6	96.6	－	0.8	24,558
68期末 (2022年 7 月15日)	10,541	15	1.4	1,892.50	△ 0.2	94.9	－	0.8	24,785
69期末 (2022年10月17日)	10,640	15	1.1	1,879.56	△ 0.7	94.0	－	0.8	24,733
70期末 (2023年 1 月16日)	10,690	15	0.6	1,886.31	0.4	96.2	－	－	24,688

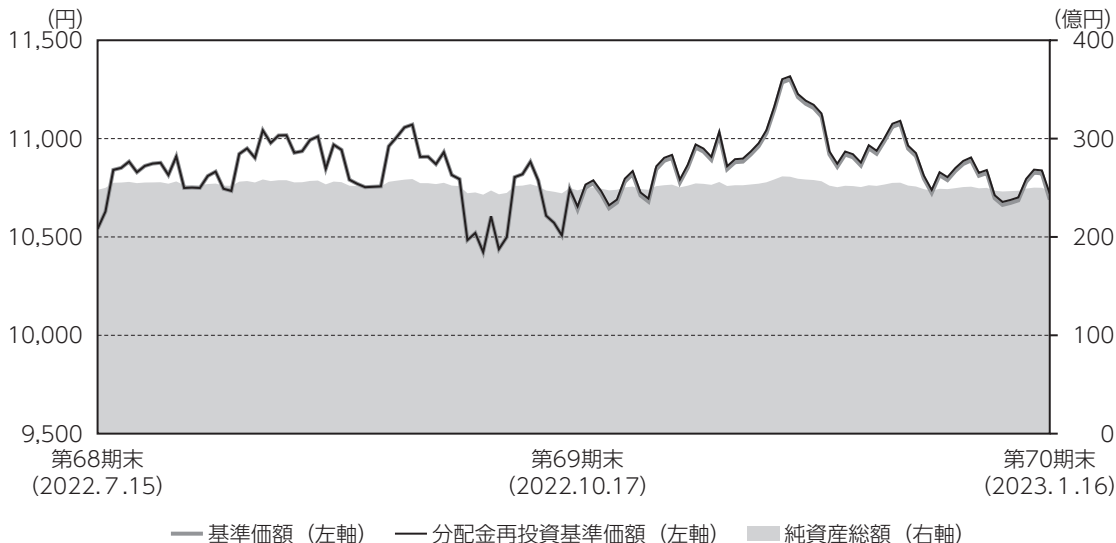
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第69期首：10,541円

第70期末：10,690円（既払分配金30円）

騰 落 率：1.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国の金融引き締めに対する懸念が高まったことなどから、国内株式市況は一進一退の展開で推移しましたが、保有する金融関連株などの上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第69期	(期首) 2022年 7 月15日	円	%		%	%	%	%
		10,541	－	1,892.50	－	94.9	－	0.8
	7 月末	10,815	2.6	1,940.31	2.5	94.8	－	0.8
	8 月末	10,943	3.8	1,963.16	3.7	95.1	－	0.8
	9 月末	10,438	△1.0	1,835.94	△3.0	93.9	－	0.8
第70期	(期末) 2022年10月17日	10,655	1.1	1,879.56	△0.7	94.0	－	0.8
	(期首) 2022年10月17日	10,640	－	1,879.56	－	94.0	－	0.8
	10月末	10,844	1.9	1,929.43	2.7	93.7	－	0.8
	11月末	11,156	4.8	1,985.57	5.6	93.8	－	0.8
	12月末	10,825	1.7	1,891.71	0.6	96.2	－	－
	(期末) 2023年 1 月16日	10,705	0.6	1,886.31	0.4	96.2	－	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

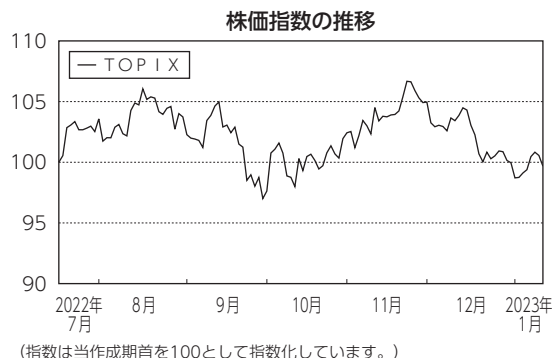
投資環境について

(2022.7.16～2023.1.16)

■国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場で急速な円高が進行したことなどが懸念され、当作成期末にかけて株価は下落しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

欧米を中心とした金融引き締め政策やエネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあり、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目し、引き続き通信関連株を高位に保有する方針です。また、インフレ局面でも価格転嫁が可能な付加価値の高い製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。個別銘柄の選別にあたりましては、株価に再評価の余地を有する銘柄の中でも、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022.7.16～2023.1.16)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

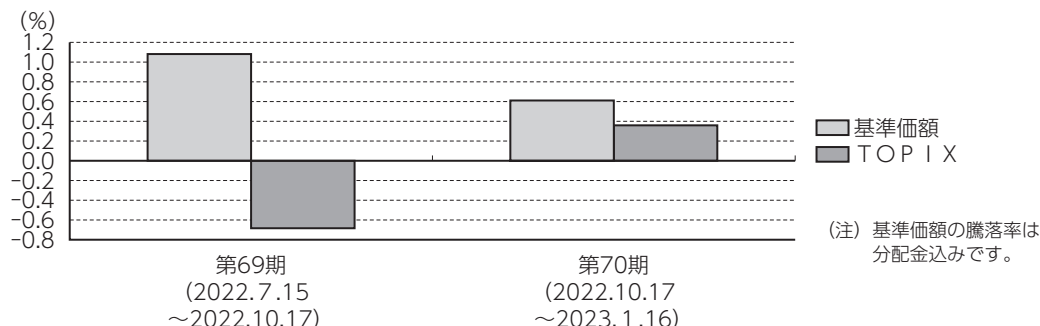
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、銀行業や保険業、倉庫・運輸関連業などの比率を引き上げた一方で、その他製品や化学、不動産などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、注目していたエレクトロニクス事業の業績悪化の可能性が高まったことや、株主還元などの資本政策面での改善が停滞した大日本印刷、海外での販売力の低下が懸念され、次期以降の業績拡大期待が後退した任天堂などのウエートを引き下げた一方で、小松製作所、三菱UFJフィナンシャルG、BIPROGYなどのウエートを引き上げました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。三菱UFJフィナンシャルGは、懸念されていた海外事業における収益回収のめどが立ち、株主還元の拡大への期待感が高まった点を評価しました。BIPROGYは、ストック型のビジネスモデルの受注が積み上がりつつあり、中期経営計画に基づいた成長への可能性が高まったと判断しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は△0.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.7%となりました。参考指数の騰落率を上回った銀行業や卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った電気・ガス業や倉庫・運輸関連業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルGや日鉄物産などがプラスに寄与しましたが、デクセリアルズや三井不動産などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第69期 2022年7月16日 ～2022年10月17日	第70期 2022年10月18日 ～2023年1月16日
当期分配金（税込み）（円）	15	15
対基準価額比率（％）	0.14	0.14
当期の収益（円）	15	11
当期の収益以外（円）	—	3
翌期繰越分配対象額（円）	1,893	1,889

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第69期	第70期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 102.21円	✓ 11.54円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	225.26	245.44
(d) 分配準備積立金	1,580.77	✓ 1,647.90
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,908.25	1,904.90
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,893.25	1,889.90

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策の更なる修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。2023年1月から2月にかけて日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の充実が注目されます。また、外需関連企業では、グローバル景気の減速や不安定な為替推移、原材料市況の変動などへの警戒から株価は低迷しているものの、来期以降の業績回復や金融政策の転換をにらみ、企業の実力と比較して割安な株価にある銘柄については再評価の機運も高まりつつあります。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

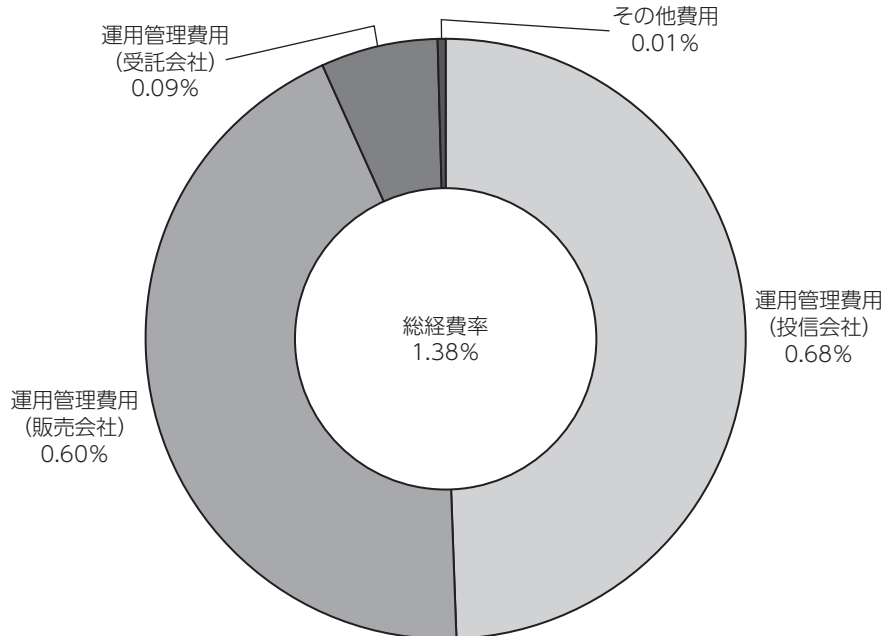
項 目	第69期～第70期 (2022.7.16～2023.1.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0.696%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,849円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.345)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.306)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.063	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.062)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0.762	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

決 算 期	第 69 期 ～ 第 70 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	111,442	207,200	490,435	911,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

項 目	第 69 期 ～ 第 70 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,619,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,260,613千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

決 算 期	第 69 期 ～ 第 70 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,446	1,718	23.1	7,173	1,573	21.9
投資証券	—	—	—	243	38	15.7
コール・ローン	156,955	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合78.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

項 目	第69期～第70期
売買委託手数料総額 (A)	16,006千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,747千円
(B)／(A)	23.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第68期末	第 70 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	13,809,878	13,430,886	24,698,056

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項 目	第 70 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	24,698,056	99.5
コール・ローン等、その他	122,161	0.5
投資信託財産総額	24,820,217	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月17日)、(2023年 1月16日)現在

項 目	第 69 期 末	第 70 期 末
(A) 資産	24,869,829,849円	24,820,217,984円
コール・ローン等	110,839,380	108,561,329
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	24,744,690,469	24,698,056,655
未収入金	14,300,000	13,600,000
(B) 負債	136,135,510	131,882,506
未払収益分配金	34,867,491	34,641,881
未払解約金	11,361,655	10,248,318
未払信託報酬	89,548,220	86,289,056
その他未払費用	358,144	703,251
(C) 純資産総額(A－B)	24,733,694,339	24,688,335,478
元本	23,244,994,283	23,094,587,745
次期繰越損益金	1,488,700,056	1,593,747,733
(D) 受益権総口数	23,244,994,283口	23,094,587,745口
1万口当り基準価額(C／D)	10,640円	10,690円

* 当作成期首における元本額は23,513,079,599円、当作成期間（第69期～第70期）中における追加設定元本額は491,220,045円、同解約元本額は909,711,899円です。
* 第70期末の計算口数当りの純資産額は10,690円です。

■損益の状況

第69期 自2022年 7月16日 至2022年10月17日
第70期 自2022年10月18日 至2023年 1月16日

項 目	第 69 期	第 70 期
(A) 配当等収益	△ 6,613円	△ 9,766円
受取利息	44	68
支払利息	△ 6,657	△ 9,834
(B) 有価証券売買損益	350,759,825	229,383,147
売買益	363,708,136	243,266,187
売買損	△ 12,948,311	△ 13,883,040
(C) 信託報酬等	△ 89,906,364	△ 86,634,163
(D) 当期損益金(A + B + C)	260,846,848	142,739,218
(E) 前期繰越損益金	2,844,953,126	3,014,333,142
(F) 追加信託差損益金	△1,582,232,427	△1,528,682,746
(配当等相当額)	(523,626,714)	(566,847,417)
(売買損益相当額)	(△2,105,859,141)	(△2,095,530,163)
(G) 合計(D + E + F)	1,523,567,547	1,628,389,614
(H) 収益分配金	△ 34,867,491	△ 34,641,881
次期繰越損益金(G + H)	1,488,700,056	1,593,747,733
追加信託差損益金	△1,582,232,427	△1,528,682,746
(配当等相当額)	(523,626,714)	(566,847,417)
(売買損益相当額)	(△2,105,859,141)	(△2,095,530,163)
分配準備積立金	3,877,237,464	3,797,803,124
繰越損益金	△ 806,304,981	△ 675,372,645

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 69 期	第 70 期
(a) 経費控除後の配当等収益	237,603,260円	26,667,621円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	523,626,714	566,847,417
(d) 分配準備積立金	3,674,501,695	3,805,777,384
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,435,731,669	4,399,292,422
(f) 分配金	34,867,491	34,641,881
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	4,400,864,178	4,364,650,541
(h) 受益権総口数	23,244,994,283口	23,094,587,745口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 69 期	第 70 期
1 万口当り分配金 (税込み)	15円	15円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2023年1月16日）

（作成対象期間 2022年7月16日～2023年1月16日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

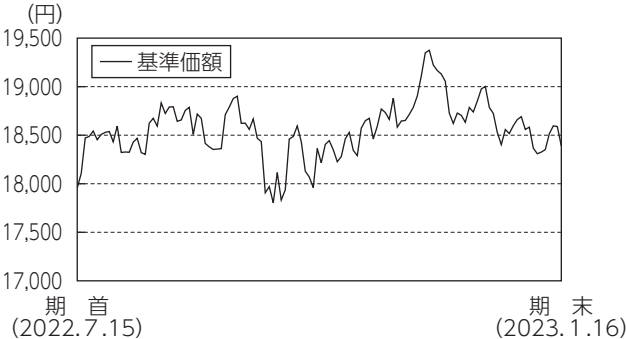
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%	%
(期首)2022年7月15日	17,955	—	1,892.50	—	94.8	—	—	—	0.8
7月末	18,432	2.7	1,940.31	2.5	94.9	—	—	—	0.8
8月末	18,674	4.0	1,963.16	3.7	95.2	—	—	—	0.8
9月末	17,832	△0.7	1,835.94	△3.0	94.0	—	—	—	0.8
10月末	18,573	3.4	1,929.43	2.0	93.8	—	—	—	0.8
11月末	19,130	6.5	1,985.57	4.9	93.9	—	—	—	0.8
12月末	18,583	3.5	1,891.71	△0.0	96.3	—	—	—	—
(期末)2023年1月16日	18,389	2.4	1,886.31	△0.3	96.1	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,955円 期末：18,389円 騰落率：2.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国の金融引き締めに対する懸念が高まったことなどから、国内株式市況は一進一退の展開で推移しましたが、保有する金融関連株などの上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場場で急速な円高が進行したことなどが懸念され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

欧米を中心とした金融引き締め政策やエネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続する

と考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあり、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目し、引き続き通信関連株を高位に保有する方針です。また、インフレ局面でも価格転嫁が可能な付加価値の高い製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。個別銘柄の選別にあたりましては、株価に再評価の余地を有する銘柄の中でも、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、銀行業や保険業、倉庫・運輸関連業などの比率を引き上げた一方で、その他製品や化学、不動産業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、注目していたエレクトロニクス事業の業績悪化の可能性が高まったことや、株主還元などの資本政策面での改善が停滞した大日本印刷、海外での販売力の低下が懸念され、次期以降の業績拡大期待が後退した任天堂などのウエートを引き下げた一方で、小松製作所、三菱UFJフィナンシャルG、BIPROGYなどのウエートを引き上げました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。三菱UFJフィナンシャルGは、懸念されていた海外事業における収益回収のめどが立ち、株主還元の拡大への期待感が高まった点を評価しました。BIPROGYは、ストック型のビジネスモデルの受注が積み上がりつつあり、中期経営計画に基づいた成長への可能性が高まったと判断しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X）の騰落率は△0.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.4%となりました。参考指数の騰落率を上回った銀行業や卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った電気・ガス業や倉庫・運輸関連業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルGや日鉄物産などがプラスに寄与しましたが、デクセリアルズや三井不動産などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策の更なる修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。2023年1月から2月にかけて日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の充実が注目されます。また、外需関連企業では、グローバル景気の減速や不安定な為替推移、原材料市況の変動などへの警戒から株価は低迷しているものの、来期以降の業績回復や金融政策の転換をにらみ、企業の実力と比較して割安な株価にある銘柄については再評価の機運も高まりつつあります。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	12円 (12) (0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	12

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年 7 月 16 日から 2023 年 1 月 16 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	3,399.2 (501.9)	7,446,026 (-)	3,382.1	7,173,298

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年 7 月 16 日から 2023 年 1 月 16 日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
	－	－	1.652 (-)	243,758 (-)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 売付() 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年 7 月 16 日から 2023 年 1 月 16 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
小松製作所		205.2	635,886	3,098	大日本印刷		235.9	683,547	2,897
上組		199.2	548,564	2,753	任天堂		99	590,583	5,965
B I P R O G Y		151.5	482,674	3,185	日鉄物産		53.1	411,610	7,751
三菱 U F J フィナンシャル G		588.2	413,559	703	三井不動産		126.7	316,970	2,501
ダイワボウ HD		200.4	402,415	2,008	しまむら		25.1	302,698	12,059
三井住友トラスト HD		88.7	374,830	4,225	ニチアス		127.9	293,322	2,293
東京海上 HD		118.5	326,270	2,753	K D D I		71.8	287,823	4,008
日本製鉄		141.2	322,350	2,282	りそなホールディングス		420	286,104	681
豊田合成		134.8	315,405	2,339	豊田自動織機		37.2	274,782	7,386
第一生命 H L D G S		107.5	315,241	2,932	三菱 U F J フィナンシャル G		332.2	223,562	672

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.2%)				ファインシンター	43.5	41.3	42,456	情報・通信業 (9.1%)			
オリエンタル白石	560.3	560.3	166,969	機械 (5.9%)				S R Aホールディングス	29.2	29.2	86,198
大和ハウス	64.9	64.9	190,546	ツガミ	185.9	185.9	224,195	アルゴグラフィックス	60	—	—
食料品 (1.9%)				ソデイツク	163	—	—	B I P R O G Y	94.6	246.1	788,750
ブルボン	50.6	50.6	106,968	日進工具	93	93	91,140	日本電信電話	324.8	290.6	1,082,485
日本ハム	12.1	—	—	東洋機械金属	350.3	209.7	114,705	K D D I	193.3	121.5	466,195
アサヒグループホールディン	87.4	87.4	352,746	イワキポンプ	93.2	—	—	光通信	—	17.8	322,358
太陽化学	73.2	73.2	106,066	フリュー	89.4	89.4	92,171	日本プロセス	28.3	—	—
繊維製品 (2.8%)				小松製作所	—	205.2	599,389	シーイーシー	50.5	—	—
富士紡ホールディングス	29.4	18.8	59,596	北川鉄工所	22.5	22.5	25,110	卸売業 (10.5%)			
帝国繊維	29.1	—	—	日本ビストロンリング	85.6	85.6	104,175	エレマテック	83.4	83.4	128,769
東レ	813.6	943.9	698,108	I H I	68.5	128.1	459,238	ダイワボウHD	36.4	236.8	441,632
セーレン	44.7	44.7	100,440	スター精密	43.1	43.1	68,054	レスターホールディングス	20.4	20.4	41,738
ワコールホールディングス	43.5	—	—	電気機器 (10.3%)				T O K A Iホールディングス	71	71	59,711
パルプ・紙 (0.2%)				日立	139	139	886,125	三洋貿易	170.2	170.2	186,028
レンゴー	—	69.8	62,610	富士電機	102.5	102.5	516,600	コメダホールディングス	62.2	31.3	73,555
化学 (8.4%)				ダイヘン	22.8	22.8	89,376	第一興商	—	24.2	89,540
旭化成	166.5	—	—	I D E C	77.7	77.7	225,640	萩原電気H L D G S	30.1	30.1	74,497
共和レザー	226.6	226.6	111,034	T D K	58.7	106.1	449,864	ダイトロン	86	86	198,402
日本曹達	56.7	72.3	286,669	堀場製作所	9.5	—	—	伊藤忠	240.7	240.7	970,743
東亜合成	—	131.2	143,401	京セラ	—	8.5	54,196	スターゼン	38	38	77,824
大阪ソーダ	57.8	66.9	259,572	村田製作所	39.1	12.4	87,692	三菱商事	155.1	133.4	570,285
信越化学	25.3	25.3	415,046	東京エレクトロン	11.1	18.2	801,164	ユアサ商事	36.6	17.3	60,117
エア・ウォーター	36.6	—	—	輸送用機器 (7.2%)				阪和興業	—	51.4	186,325
四国化成ホールディング	83.1	—	—	トヨタ紡織	108.4	73.6	130,345	稲畑産業	39.7	13.5	32,062
東京応化工業	20	20	121,400	豊田自動織機	50.4	13.2	97,680	日鉄物産	53.1	—	—
住友ベークライト	45.3	45.3	174,631	デンソー	56.3	62.7	408,427	日本電計	94	—	—
旭有機材	46.9	46.9	127,192	いすゞ自動車	208.8	319.2	466,670	小売業 (2.7%)			
第一工業製薬	43.8	—	—	トヨタ自動車	256.1	256.1	465,461	パルグループH L D G S	143.3	143.3	359,109
富士フィルムH L D G S	80	80	520,880	プレス工業	238.6	238.6	98,064	しまむら	25.1	—	—
デクセリアルズ	116.6	97.1	250,518	ミクニ	169.2	169.2	53,805	丸井グループ	138.1	138.1	287,938
藤森工業	9.4	—	—	豊田合成	89.5	224.3	447,478	サンドラッグ	33.5	45.1	164,164
信越ポリマー	157.7	126.6	143,691	精密機器 (0.7%)				銀行業 (9.3%)			
医薬品 (2.1%)				セイコーグループ	72.2	72.2	202,737	三菱UFJフィナンシャルG	1,374.8	1,630.8	1,547,629
アステラス製薬	326.9	326.9	622,254	その他製品 (0.2%)				リソナホールディングス	684.5	510.1	365,435
ガラス・土石製品 (1.7%)				S H O E I	18.3	9.2	45,724	三井住友トラストHD	105.5	194.2	918,177
AGC	121.3	114.2	509,332	大日本印刷	235.9	—	—	証券・商品先物取引業 (0.2%)			
ニチアス	127.9	—	—	リンテック	41.8	—	—	いちよし証券	92.2	92.2	57,071
鉄鋼 (2.0%)				任天堂	9.9	—	—	保険業 (7.7%)			
日本製鉄	—	141.2	354,694	電気・ガス業 (2.7%)				M S & A D	101.3	101.3	424,041
大和工業	42.3	31.3	148,049	関西電力	167.3	300.7	365,651	第一生命H L D G S	108	215.5	643,159
パウダーテック	46.8	46.8	102,398	大阪瓦斯	146	227.4	459,348	東京海上HD	114.8	462.9	1,258,393
非鉄金属 (1.1%)				陸運業 (0.8%)				その他金融業 (2.9%)			
昭和電線H L D G S	54.2	104.4	179,359	山九	15.9	—	—	プレミアグループ	91.6	152.5	229,817
アサヒHD	—	78.4	151,625	丸全昭和運輸	25.2	25.2	73,558	オリックス	357.7	294.9	641,260
金属製品 (1.2%)				ニッコンホールディングス	58	—	—	不動産業 (1.5%)			
三和ホールディングス	155	39	46,722	九州旅客鉄道	—	65.3	181,729	三栄建築設計	19.8	9.8	14,141
日東精工	149.1	149.1	72,909	倉庫・運輸関連業 (2.6%)				東急不動産HD	174.3	174.3	105,625
フジマック	150.6	150.6	99,847	三井倉庫H O L D	75.1	75.1	268,107	A N D D Oホールディングス	84.5	84.5	67,600
マルゼン	60.5	60.5	108,960	上組	—	199.2	514,533	ケイアイスター不動産	11.4	11.4	54,378

銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額
三井不動産 サービス業 (3.2%)		千株	千株	千円
		225.3	98.6	221,603
	ディップ	25.2	25.2	91,224
	電通グループ	85.8	85.8	348,777
	日本空調サービス	135.1	135.1	92,813
	フルキャストホールディングス	75.5	64.2	167,048
	ベルシステム24HLDGS	140.3	182.1	255,122
	日本管財	11.8	11.8	29,157
合計	株数、金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	14,314	14,833	30,285,772
		120銘柄	108銘柄	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資証券

銘柄		期首	当期末	
		口数	口数	評価額
日本リート投資法人		千口	千口	千円
		0.265	—	—
日本都市ファンド投資法人				
		1.387	—	—
合計	口数、金額	1.652	—	—
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	<—>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 30,285,772	% 96.1
コール・ローン等、その他	1,243,100	3.9
投資信託財産総額	31,528,873	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,528,873,485円
コール・ローン等	1,177,029,120
株式(評価額)	30,285,772,630
未収入金	23,579,085
未収配当金	42,492,650
(B) 負債	26,086,577
未払金	7,026,577
未払解約金	19,060,000
(C) 純資産総額(A－B)	31,502,786,908
元本	17,130,975,643
次期繰越損益金	14,371,811,265
(D) 受益権総口数	17,130,975,643口
1万口当り基準価額(C／D)	18,389円

＊期首における元本額は17,452,927,159円、当作成期間中における追加設定元本額は595,149,310円、同解約元本額は917,100,826円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	3,188,258,635円
ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー（FOFｓ用）（適格機関投資家専用）	511,830,796円
ダイワ日本好配当株ファンド	13,430,886,212円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は18,389円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月16日 至2023年1月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	461,811,371円
受取配当金	462,100,026
その他収益金	2,898
支払利息	△ 291,553
(B) 有価証券売買損益	302,745,468
売買益	1,832,285,378
売買損	△ 1,529,539,910
(C) 当期損益金(A＋B)	764,556,839
(D) 前期繰越損益金	13,882,990,910
(E) 解約差損益金	△ 788,130,174
(F) 追加信託差損益金	512,393,690
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	14,371,811,265
次期繰越損益金(G)	14,371,811,265

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。